

沖縄県立職業能力開発校の概要



1. ハロートレーニング（公的職業訓練・求職者支援訓練）の全体像

- ハロートレーニングとは、希望する仕事に就くために必要な職業スキルや知識を習得できる公的職業訓練制度で、「公共職業訓練」と「求職者支援訓練」で構成
- 離職者向け訓練については、公共職業訓練が「主に雇用保険受給者」を対象とするのに対して、求職者支援訓練は、「主に雇用保険を受給できない方」を対象とする。

公共職業訓練

求職者支援訓練

離職者向け

- ◇対象：ハローワークの求職者（無料(テキスト第等除く)） **主に雇用保険受給者**
- ◇訓練期間：概ね3か月～2年
- ◇実施機関

国 (ポリテクセンター沖縄)	沖縄県 (浦添・具志川職業能力 開発校)	民間教育訓練機関等 (県からの委託)
主にものづくり分野の高度な訓練を実施（溶接ものづくり科、住空間デザイン科等）	地域の実情に応じた多様な訓練を実施（エクステリア科、自動車整備科等）	事務系、介護系、情報系等様々な分野の訓練を実施

在職者向け

- ◇対象：在職労働者（有料）※注
- ◇訓練期間：概ね2日～5日
- ◇実施機関：○国（ポリテクセンター沖縄・沖縄ポリテクカレッジ）
○沖縄県（浦添・具志川職業能力開発校）

学卒者向け

- ◇対象：高等学校卒業者等（有料）※注
- ◇訓練期間：1年又は2年
- ◇実施機関：○国（沖縄ポリテクカレッジ）
○沖縄県（浦添・具志川職業能力開発校）

障がい者向け

- 対象：ハローワークの求職障害者（無料）
- ◇訓練期間：概ね3か月～1年
- ◇実施機関：○国（障害者職業能力開発校）※沖縄県内には無し
・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構宮
・都道府県営（国からの委託）
○沖縄県（浦添・具志川職業能力開発校）
○民間教育訓練機関等（沖縄県からの委託）

- ◇対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険を受給できない方**
(無料(テキスト代等除く))
- ◇訓練期間：2～6か月
- ◇実施機関

民間教育訓練機関等 (訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)	
<基礎コース> 基礎的能力を習得する訓練	<実践コース> 基礎的能力から実践的能力まで一括して習得する訓練（介護系（介護福祉サービス科等）、情報系（ソフトウェアプログラマー養成科等）、医療事務系（医療・調剤事務科等）等）

※注：沖縄県は入校金・授業料は無料

2. 公共職業能力開発施設の種類

- 公共職業能力開発施設は、職業能力開発校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、障害者職業能力開発校に分けられる。
- 沖縄県内には、職業能力開発校、職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ）、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）が設置されている。

施設	主な職業訓練の種類	設置主体	施設数 (令和6年4月現在)
職業能力開発校	・中卒・高卒者等、離職者及び在職者に対する職業訓練を実施	都道府県	145 (外、分校12カ所)
		市町村	1
職業能力開発短期大学校	・高卒者等に対する高度な職業訓練を実施(専門課程)	機構※1	1
		都道府県	15
職業能力開発大学校 (ポリテクカレッジ)	・高卒者等に対する高度な職業訓練を実施(専門課程) ・専門課程修了者等に対する高度で専門的かつ応用的な職業訓練を実施(応用課程)	機構	10 (外、附属短期大学校12校)
職業能力開発促進センター (ポリテクセンター)	・離職者及び在職者に対する短期間の職業訓練を実施	機構	46 (外、訓練センター15カ所、分所2カ所)
障害者職業能力開発校	・障害者の能力、適性等に応じた職業訓練を実施	国※2	13
		都道府県	6

(参考)

職業能力開発総合大学校	・職業訓練を担当する指導員の養成、職業能力の開発及び高度な職業訓練を総合的に実施	機構	1
-------------	--	----	---

※1 「機構」と記載してあるのは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構のことを言う。

※2 国が設置した障害者職業能力開発校は、その運営を、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(2)及び都道府県(11)に委託している。

3. 沖縄県内で実施する公的職業訓練

対象者		実施主体	訓練実施施設	訓練期間	主な訓練科（分野）
離職者等	主に雇用保険受給者	沖縄県	具志川職業能力開発校 浦添職業能力開発校	6ヶ月～1年	電気工事科、建設機械整備科、配管・建物設備科、溶接・板金塗装科、エクステリア科、オフィスビジネス科
			民間教育訓練実施機関	3ヶ月～2年	事務（OA、経理、不動産、医療）系、介護系、IT／Webデザイン系 等
		JEED※1	ポリテクセンター沖縄	6～7ヶ月	溶接ものづくり科、運輸機械サービス科、住空間デザイン科、ビル管理技術科、電気設備技術科、IoTプログラミング科、ITサポート科、建設施工技術科
	主に雇用保険を受給できない方	国・JEED	民間教育訓練実施機関	2～6ヶ月	パソコン基礎、事務（経理、不動産、医療）系、介護系、IT／Webデザイン系、美容系 等
在職者		沖縄県	具志川職業能力開発校 浦添職業能力開発校	2～15日	建設系（CAD、建設機械運転） 等
		JEED	ポリテクセンター沖縄・ 沖縄ポリテクカレッジ		能力開発セミナー（機械系、建築系、電気系等） 生産性向上支援訓練（組織マネジメント、DX推進、パソコンスキル向上 等）
学卒者 （高等学校卒業者等）		沖縄県	具志川職業能力開発校 浦添職業能力開発校	1～2年	自動車整備科、電気システム科、情報システム科、メディア・アート科
		JEED	沖縄ポリテクカレッジ	2年（専門課程） 2年（応用課程）	専門課程（生産機械技術科、電子情報技術科、電気エネルギー制御科、住居環境科、物流情報科、国際ホスピタリティ観光科） 応用課程（生産機械システム技術科、生産電子情報システム技術科、生産電気システム技術科）
障がい者		沖縄県	具志川職業能力開発校 浦添職業能力開発校	6ヶ月～1年	総合実務科（知的障がい者対象）、オフィスビジネス科（身体障がい者対象）
			民間教育訓練実施機関	3～4ヶ月	クリーニング科、介護補助サービス科、パソコンビジネス科 等

※1 JEED：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構。厚生労働省所管の独立行政法人で国の公共職業能力開発施設の設置・運営を担っている。

4. 職業能力開発校について

職業能力開発校とは

- 職業能力開発促進法（第15条の7）により、都道府県は、労働者が段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得することができるよう、職業能力開発校を設置して職業訓練を行うこととされている。
- 沖縄県では、同法第16条第1項及び県条例に基づき、「具志川職業能力開発校」及び「浦添職業能力開発校」の2校を設置している。

職業訓練とは

- 労働者に対し、職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得させることによって、労働者としての能力を開発し、向上させるために行う訓練をいう。
- 職業能力の開発を通じて、労働者がその職業生活の全期間を通じて能力を発揮することで、職業の安定及び労働者の地位向上を図るとともに、経済・社会の発展に寄与することを目的とする。



5. 沖縄県立職業能力開発校で行う訓練

- 沖縄県立職業能力開発校では、新たに多様な技能労働者を目指す新規学卒者等の若年者や、個々のニーズにあった職業能力の開発を目指す離転職者及び在職者に対する訓練を実施
- 公共職業訓練のうち「普通職業訓練」を実施し、学卒者等を対象とした「普通課程（２年）」と、在職者や離転職者等を対象とした「短期課程（１年以下）」を実施

具志川職業能力開発校

（施設内訓練）

	訓練科名	定員	期間
普通課程	自動車整備科	20名	2年
	電気システム科	20名	2年
	メディア・アート科	20名	2年
	情報システム科	20名	2年
短期課程	造園ガーデニング科	20名	1年
	総合実務科 （知的障がい者対象）	15名	1年
	オフィスビジネス科 （身体障がい者対象）	7名	6か月
	オフィスビジネス科	13名	6か月

浦添職業能力開発校

（施設内訓練）

	訓練科名	定員	期間
普通課程	自動車整備科	20名	2年
	電気工事科	20名	1年
短期課程	建設機械整備科	20名	1年
	配管・建物設備科	20名	1年
	溶接・板金塗装科	20名	1年
	エクステリア科	10名	1年
	オフィスビジネス科 （身体障がい者対象）	前期10名 後期10名	6か月

5. 沖縄県立職業能力開発校で行う訓練

在職者訓練

- 県内企業のニーズに応じ、在職者を対象として、仕事に必要な専門的知識及び技能・技術の向上を目的とした職業訓練を実施

(令和7年度)

訓練科名		定員	期間
具志川校	建設機械運転科	15名	16日
	建設CAD講座	15名	13日
浦添校	建設車両運転科	15名 (2回)	16日
	一級建築配管技能士（製作課題） 対策講座	15名	5日
	一級左官技能士学科対策講座	15名	2日
	一級左官技能士実技対策講座	8名 (2回)	3日

5. 沖縄県立職業能力開発校で行う訓練

委託訓練

- 民間教育訓練機関を活用し、求職者の早期就職を支援するための委託訓練を実施
- 令和6年度は66コースを設定し、889名に訓練を実施

委託訓練の一例（令和7年度）

R7は69コース（定員1,195名）実施予定

訓練科名		定員	期間
長期高度人材育成コース	保育科、保育士養成科	13名	1年
	介護福祉士養成科	12名	1年
知識等習得コース	基礎から学ぶパソコン科	24名	3か月
	経理事務スペシャリスト科	15名	6か月
	ネイリスト養成科	14名	5か月
	建設・経理事務科	15名	6か月
デジタル資格コース	基礎から学ぶWebデザイン科	15名	5か月
	Webグラフィック実務科	16名	6か月
eラーニングコース	宅建スキル科	20名	4か月
高齢求職者スキルアップ・ スキルチェンジコース	ビジネススキルアップ科	20名	3か月

5. 沖縄県立職業能力開発校で行う訓練

委託訓練（障がい者対象）

- 民間教育訓練機関を活用し、障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練を実施
- 令和6年度は6コースを設定し、23名に訓練を実施

委託訓練（令和7年度）

R7は15コース（定員32名）実施予定

訓練科名		定員	期間
実践能力	食肉加工実務科	1名×2コース	3か月
	繁殖養豚実務科	1名×2コース	3か月
	リネン類クリーニング科	1名×5コース	3か月
	介護補助サービス科	1名	3か月
	オフィスワーク・クリーン科	2名	3か月
知識・技能	初心者から始めるパソコン科	7名	3か月
	CADオペレーター科	4名	3か月
	パソコンビジネス科	8名	3か月
早期訓練 コース	特別支援学校と相談のうえ内容を決定	1名	1か月

6. 参考【施設の概要】

具志川職業能力開発校

所在地	沖縄県うるま市字兼箇段1945番地
敷地面積	55,730.56m ²
建物面積	7,818.53m ²



6. 参考【施設の概要】

浦添職業能力開発校

所在地	沖縄県浦添市大平531番地
敷地面積	32,541.24m ²
建物面積	8,031.14m ²



施設配置図



6. 参考【 施設内訓練の詳細（具志川校） 】

課程	対象	訓練科	訓練期間	定員数	主な取得可能資格
普通課程	学卒者等	自動車整備科	2年	20名×2年	・二級ガソリン・二級ジーゼル自動車整備士（実技免除） ・フォークリフト運転技能講習修了証 ・ガス溶接技能講習修了証 など
		電気システム科	2年	20名×2年	・第二種電気工事士免状 ・2級電気工事施行管理技士（学科合格） など
		メディア・アート科	2年	20名×2年	・イラストレータークリエイター能力認定試験エキスパート ・Webクリエイター能力認定試験エキスパート ・色彩検定3級 など
		情報システム科	2年	20名×2年	・情報処理技術者試験（ITパスポート、情報セキュリティマネジメント、基本情報技術者、応用情報技術者） ・Javaプログラミング能力認定試験1～3級 など
短期課程	求職者等	造園ガーデニング科	1年	20名	・3級造園技能士 ・3級園芸装飾技能士 ・玉掛け技能講習修了証 など
		総合実務科	1年	15名 (知的障がい者)	・日本語ワープロ検定3～4級 ・文書デザイン技能検定3～4級 ・情報処理技能検定試験（表計算）3～4級 など
		オフィスビジネス科	6か月	13名×2期 (求職者) 7名×2期 (身体障がい者)	・Word文書処理技能認定試験1～3級 ・Excel表計算処理技能認定試験1～3級 ・日商簿記検定2～3級 など

6. 参考【 訓練の詳細（浦添校） 】

課程	対象	訓練科	訓練期間	定員数	主な取得可能資格
普通課程	学卒者等	自動車整備科	2年	20名×2名	・二級ガソリン・二級ジーゼル自動車整備士（実技免除） ・フォークリフト運転技能講習修了証 ・ガス溶接技能講習修了証 など
短期課程	求職者等	電気工事科	1年	20名	・第二種電気工事士免状 ・2級電気工事施行管理技士（学科合格） など
		建設機械整備科	1年	20名	・車両系建設機械の特定自主検査者 ・フォークリフト運転技能講習修了証 ・クレーン運転特別教育修了証 など
		配管・建物設備課	1年	20名	・車両系建設機械運転技能講習修了証 ・ガス溶接技能講習修了証 ・低圧電気取扱い作業者特別教育修了証 など
		溶接・板金塗装科	1年	20名	・ガス溶接技能講習修了証 ・フォークリフト運転技能講習修了証 ・アーク溶接特別教育修了証 など
		エクステリア科	1年	10名	・2級左官技能士検定試験受験資格 ・小型移動式クレーン運転技能講習修了証
		オフィスビジネス科 （身体障がい者対象）	6か月	10名×2期	・Word文書処理技能認定試験1～3級 ・Excel表計算処理技能認定試験1～3級 ・日商簿記検定2～3級 など